

2024年1月17日 13:00~16:00

第40年次第4回自治研中央推進委員会

◆◆ 次回推進委員会の日程について ◆◆
第5回 3月27日(水) 13:00 ~ 16:00
オンライン (ZOOM)

全日本自治団体労働組合
自治研中央推進委員会

1

本日の議題

【報告事項】

1. 自治研中央推進委員の登録状況
2. 経過報告（本部の取り組み）
3. 経過報告（各県の取り組み）

【協議事項】

1. 「月刊自治研」関連事項
2. 「第40回地方自治研究全国集会」関連事項
3. 地連・分科会ごとの打ち合わせ（BR）

2

自治研中央推進委員の登録状況

北海道本部	鈴木 主税
青森県本部	畠山 正蔵
岩手県本部	日蔭 丈朗
宮城県本部	菅原 浩志
秋田県本部	加藤 俊幸
山形県本部	佐藤 茂雄
福島県本部	鈴木 茂
新潟県本部	山本 善人
群馬県本部	後藤 典政
栃木県本部	村野 祐輔
茨城県本部	林 佑宜
埼玉県本部	成岡 英一郎
東京都本部	西岡 芳宏
千葉県本部	平野 寛
神奈川県本部	中山 真一

山梨県本部	後藤 真彦
長野県本部	古谷 明久
富山県本部	荒川 幸一
石川県本部	直江 優介
福井県本部	橋本 和久
静岡県本部	大木 恭
愛知県本部	片岡 靖貴
岐阜県本部	平光 貴博
三重県本部	宮脇 拓也
滋賀県本部	亀井 直弘
京都府本部	榎田 博之
奈良県本部	須貝 縦
和歌山県本部	日吉 邦彦
大阪府本部	中園 勝也
兵庫県本部	中川 敬一
岡山県本部	島岡 夏輝

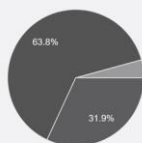
広島県本部	山崎 由美子
鳥取県本部	稲田 いづみ
島根県本部	大崎 康弘
山口県本部	古川 裕之
香川県本部	久保 武士
徳島県本部	山本 雄一郎
愛媛県本部	西尾 祥之
高知県本部	中岡 歩美
福岡県本部	織戸 智奈美
佐賀県本部	井上 次人
長崎県本部	本田 恵美子
大分県本部	高本 啓一郎
宮崎県本部	溝邊 貴幸
熊本県本部	阿蘇品 雄貴
鹿児島県本部	階元 仁
沖縄県本部	大井 尚

* 委員変更の際は、本部事務局までお知らせください

経過報告（本部の取り組み） | しまね自治研・カウントダウンセミナー

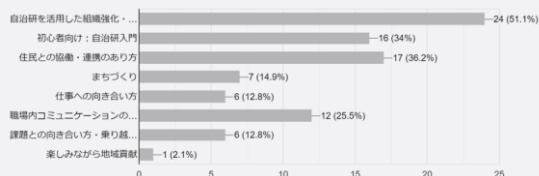
12月19日、しまね自治研・カウントダウンセミナー「つながる自治研—『これからの10年』を考える」をウェブにて開催し、約120人が参加した。セミナーでは九州大学大学院法学研究院の嶋田暁文教授が講演を行ったほか、ブレイクアウトルームに分かれて、少人数での意見交換を行った。

本セミナーはいかがでしたか？
47件の回答



● 期待以上
● 期待通り
● 期待外れ

今後の企画の参考にしますので、あなたが関心のあるテーマを2つ選んでください
47件の回答



<主なご意見>

- ・嶋田先生のお話が具体的でとても分かりやすく良かったです。
- ・何でもいいのでまずはやってみよう！という気持ちになった。遠くにあったような「自治研」が、身近に感じるようになりました。
- ・最初ご講演を聞いている時は「結局県職だから難しい」とおもっていましたが、ブレイクルームで同じ県職の方とお話をしてみて考え方が変わりました。
- ・匿名で質問できるのが気軽に良かったです。
- ・ブレイクルームの時間が少なく得るものがなかった。講演内容はよかったが自治研の自由さ、面白さはあまり伝わってこなかった。

経過報告（本部の取り組み） | ガルーン・スペースの活用について

しまね自治研に向けて、分科会担当ごとの日常的な協議、情報の共有化を円滑に行うため、自治研中央推進委員の連絡体制を、「サイボウズ・ガルーン」に一元化しました。
分科会ごとにスペースを作成しましたので、ご活用ください。

「+ディスカッションを追加するボタン」で、スレッドを分類することができます。

議論が散漫にならないよう、期日を区切って集中的に議論を進めたり、情報がコメントが埋もれないように、分類して活用してください。



5

本日の議題

【報告事項】

1. 自治研中央推進委員の登録状況
2. 経過報告（本部の取り組み）
3. 経過報告（各県の取り組み）

【協議事項】

1. 「月刊自治研」関連事項
2. 「第40回地方自治研究全国集会」関連事項
3. 地連・分科会ごとの打ち合わせ（BR）

6

【報告事項】

1. 自治研中央推進委員の登録状況
2. 経過報告（本部の取り組み）
3. 経過報告（各県の取り組み）

【協議事項】

1. 「月刊自治研」関連事項
2. 「第40回地方自治研究全国集会」関連事項
3. 地連・分科会ごとの打ち合わせ（BR）

4月号「イマドキの自治体広報を考える」

<企画趣旨>

自治体広報は、従来の広報紙中心の広報からシティ・プロモーションへと変わりつつある。SNS などによる発信が注目を集めるなか、住民との対話や協働につながる“自治研”的視点から、イマドキの自治体広報のあり方を考えてみたい。

主な論文・レポート

編集長インタビュー◎シティ・プロモーション時代の自治体広報戦略

河井孝仁さん（東海大学文化社会学部広報メディア学科教授）/インタビューア：氷室編集長

論文◎「お知らせ」から「対話」「協働」へ 岩井義和さん（日本大学法学部公共政策学科教授）

論文◎高齢者世代の情報格差解消への提言 田邊直人さん（フリーテレビディレクター）

報告◎「ハッシンコバヤシ！！」プロジェクト 宮崎県小林市総合政策部地方創生課

報告◎自治体初の「リモート市役所」の試み 長野県佐久市企画部広報広聴課

報告◎マンガで読める！財政広報 福岡県北九州市財務部財政課

報告◎SNS の特性と危機管理—自治体公式フェイスブックの管理体制について 愛知県本部・片岡靖貴さん

新入職員への自治研PRに活用してほしい

5月号「自治研活動の“はじめの一步”」

<企画趣旨>

自治研活動を始めよう！でも、どこから、どうやって？ 地域や職場の課題解決にむけて、仲間づくり、そして実践へと、自治研活動のステージごとにどんなアプローチが可能か、ともに考えてみたい。

主な論文・レポート（案）

図解◎わたしたちが自治研活動をする理由

若手座談会◎自治研活動の“壁”を超えよう！ 若手組合員、UNDER35メンバーなど

コラム◎自治研活動をどう実践できるか——現場の悩み 『月刊自治研』編集部

推進委員へのお伺い→ 自治研活動として共有したい事例を紹介してほしい（自薦・他薦可）

自治研PR資材として通年で活用してほしい

ボリュームディスカウントのご案内（試験導入）

20冊以上	1割引	1冊685円+税	送料込み
50冊以上	2割引	1冊610円+税	送料込み

※該当号の前月20日までのお申込みに適用



自治研ホームページからもお申込みいただけます。

【報告事項】

1. 自治研中央推進委員の登録状況
2. 経過報告（本部の取り組み）
3. 経過報告（各県の取り組み）

【協議事項】

1. 「月刊自治研」関連事項
2. 「**第40回地方自治研究全国集会**」関連事項
3. 地連・分科会ごとの打ち合わせ（BR）

討議スケジュール

- 1月9日 コアメン会議
- 【本日】 第4回中央推進委員会
- 1月22日 自治労本部・中央執行委員会

討議資料

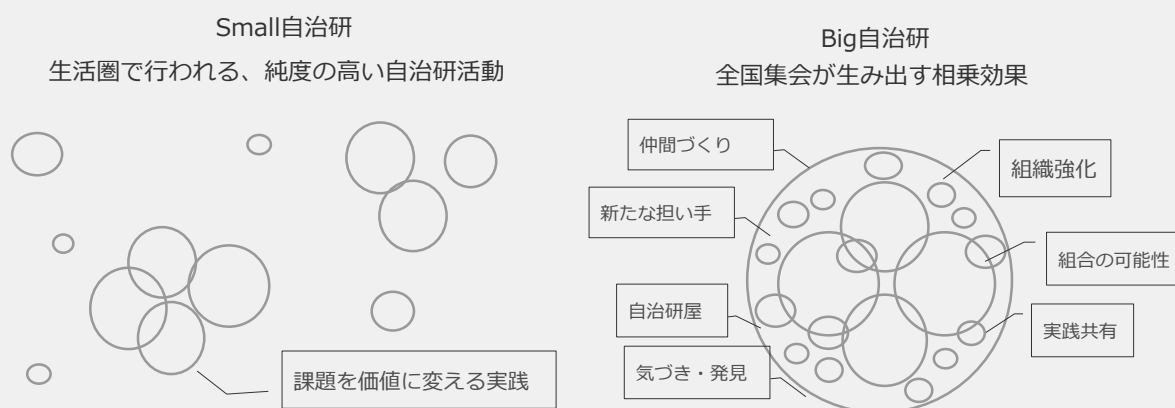
- しまね自治研・コンセプトイメージ
- 第40年次自治研推進委員会体制および第40回地方自治研究全国集会（しまね自治研）について
- 島根県本部提出資料

第40年次地方自治研究集会 しまね自治研・コンセプトイメージ

自治労本部 総合政治政策局 自治研事務局

13

「活動」と「集会」の関係性① | Small自治研とBig自治研



ふたつが循環することで自治研が活性化する

14

近年の「集会」の課題① | 動員型の終焉

自治研集会は自治労の大規模集会として知られているが、近年、参加者数の減少が顕著。他の大規模集会である、現業評集会や保育集会と同水準になりつつあり、自治労の全組合員を対象とした集会としては危機的状況。参加動機を掻き立てる集会づくりが必要。

自治研集会参加者数の推移

第26回 (1995)	長野市	対面	参加者数 4 0 0 0 人
第30回 (2004)	前橋市	対面	参加者数 3 0 0 0 人
第35回 (2014)	佐賀市	対面	参加者数 2 0 0 0 人
第36回 (2016)	仙台市	対面	参加者数 1 8 0 0 人
第37回 (2018)	高知市	対面	参加者数 1 7 0 0 人
第38回 (2020)	オンライン		参加者数 1 5 0 0 人
第39回 (2022)	静岡市	併用	参加者数 1 1 0 0 人

他産別はコロナ前の水準を取り戻してきている

(参考) 日教組・教研集会

第72次教育研究全国集会 (2023)	オンライン	参加者数7000人
第71次教育研究全国集会 (2022)	オンライン	参加者数6000人
第69次教育研究全国集会 (2020)	対面	参加者数9000人

15

近年の「集会」の課題② | 近年の自治研集会の課題

- ▶ 2年ごとに開催する単発の集会では「small自治研」にどれだけ影響・浸透したのか検証しにくい
- ▶ 自治研で扱うテーマも多用化・細分化が進んでいる。通底するのは「自治の力」を用いた社会的意義がある挑戦であること
- ▶ 「自治研=なんでもあり」というのが、逆にわかりにくいことも。ゴールまで丁寧な説明と伴走が必要
- ▶ 問題解決の力となる「自治の習慣」は単発では身につかない。繰り返し、絶えず、自治の力に触れ続けることが力を高めていくことにつながる

「つながる自治研」の必要性

16

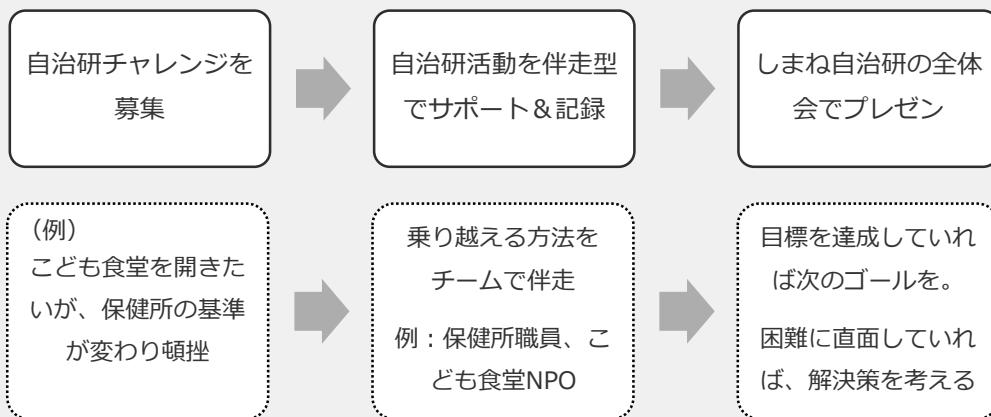
推 進 委 員 向 け	プレ：2023年 =開催済み= テーマ：「自治研ってなに？地域のためにできること」 講 師：講師：橋本和久さん（自治研中央推進委員）ほか	参 加 者 向 け
	第1回：2023年12月19日（火）=開催済み= テーマ：「つながる自治研『これからの10年』を考える」 講 師：九州大学 嶋田暁文教授	
	第2回：2024年2月頃 テーマ：「自治研は組織強化にどう生かせるのか（仮）」 講 師：	
	第3回：2024年4月頃 テーマ：ワークショップ「コミュニティオーガナイズングから学ぶ自治の力（仮）」 講 師：コミュニティオーガナイズングジャパン	
	第4回：2024年6月頃（募集要項配布後） テーマ：しまね自治研プレトーク①、各分科会のみどころ、紹介など 講 師：自治研担当者、各分科会担当	
	第5回：2024年8月頃（最終申し込み〆切前） テーマ：しまね自治研プレトーク②、しまね自治研のみどころ、楽しみ方の紹介など 講 師：自治研担当者、各担当	

2024年10月4日・5日 しまね自治研

しまね自治研にむけてマインドを高めていく

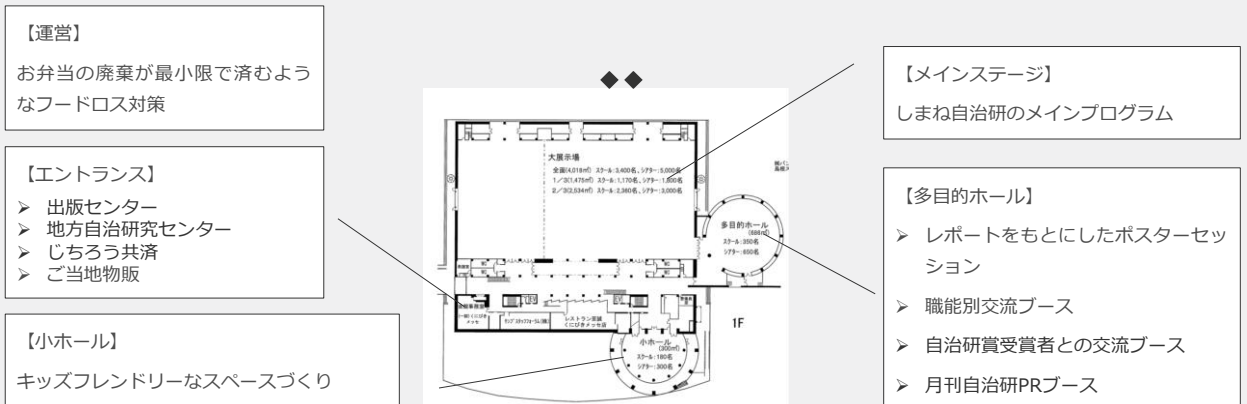
① 自治研の実践が見えるプログラム

「自治研=わかりにくい」というイメージを払しょくするために、自治研のスタートから困難の乗り越え方、ゴールまでがイメージできるような自治研の見える化をはかる。



②「市民自治の豊かな社会」を集会で体現したい

住民参加を意識した集会づくりを行い、質の高い公共サービスに触れてもらう機会とする。また、ポスターセッションなどを通じて、参加者同士の交流を促し、実践共有や連携をはかる。また、集会におけるフードロス対策、ファミリーフレンドリーな企画なども取り入れて、集会自体が自治研を行う場として機能させたい。



2024年1月22日
 中執議案
 (総合政治政策局)

第40年次自治研推進委員会体制および
 第40回地方自治研究全国集会(しまね自治研)について(案)

第40年次自治研推進委員会体制および第40回地方自治研究全国集会(しまね自治研)の基本的考え方等について、以下のとおり提起いたします。

1. 第40年次自治研中央推進委員会の体制について

- 委員長 山崎 幸治 (副委員長)
- 副委員長 森下 元 (総合政治政策局長)
- 事務局長 氷室 佐由里 (政策局長)
- 委員 各中央執行委員(四役を除く)
 各県本部1人
- オブザーバー 必要に応じて、各分科会にオブザーバーを置くことができる
- 事務局 前田藍書記、各局役職員

<分科会テーマと担当一覧>

	テーマ	担当地連	担当役職員
1.	自治研入門	北海道・東北	八巻由美 総合企画総務局長
2.	IT・AI・SNS	関東甲	三浦一力書記 (総合企画総務局)
3.	公務職場の魅力アップ	東海・北信	外山律子強化拡大局長
4.	LGBTQ+	近畿	郷孝幸強化拡大局長
5.	防災・減災	中国・四国 (香川・岡山・山口・徳島)	柳沢佳孝書記 (総合組織局)
6.	地域交通	九州	青山浩二都市交通局長
7.	中山間地域のまちづくり	中国・四国 (島根・鳥取・広島・愛媛・高知)	亀瀧真人 労働条件局長
【NEW】 8.	環境自治体づくり	本部	
9.	特別分科会	島根県本部	亀瀧真人 労働条件局長

2. 第40回地方自治研究全国集会（しまね自治研）企画案

（1）開催日時

①日時

2024年10月4日（金）10：00 ～ 17：00（全体集会）

5日（土）9：00 ～ 16：00（テーマ別分科会）

6日（日）オプションツアー（希望者のみ・調整中）

*開催時間帯については、今後の議論により若干の修正あり

②場所

<全体集会> くにびきメッセ（島根県立産業交流会館）「大展示場」

最大収容人数 5,000人

島根県松江市学園南一丁目2番1号

・JR松江駅から徒歩約9分

<分科会> くにびきメッセ ホール・会議室

浜田市「石央文化ホール」（第7分科会）

大田市「石見銀山世界遺産センター」（特別分科会）

（2）テーマ

○ メインテーマ 「創ろう、市民自治のゆたかな社会」 ※1998年から踏襲

○ サブテーマ 以下の案をもとに、推進委員会にて議論し決定します

案1 「結び、つなげる。自治の習慣」

案2 「結び、つなげる。自治研ルネサンス」

案3 「つながる自治研」

案4 「結びつなげる！しまね自治研」（大崎さんのご提案）

案5 「結びつなげる！自治研活動」（大崎さんのご提案）

（3）集会コンセプト

○ しまね自治研にむけた現状認識

生活様式を変え、公共サービスにも多大な影響をもたらしたコロナ禍においては、中央集権的な政策に振り回され、国政の場において公然と地方自治が軽視される現実を目の当たりにしました。地域から、そして職場から自治が失われていく姿を、私たちは地域公共サービスの現場からみてきました。

画一的な施策や、拝金主義的な政策誘導を得意とする中央集権システムは、地域の個別課題に対しては無力です。人々の生活を真に豊かにしていくのは当事者である住民であり、それを支える地域公共サービス労働者であり、さまざまなセクターをつなぎ合うための自治の力であると考えます。

2023年12月、第33次地方制度調査会は、コロナ禍を教訓に行政体制を見直し、国の権限を拡充する答申をまとめ、政府に提出しました。災害や感染症拡大など非常時であれば、個別法に規定がなくても、自治体に傷病者搬送や店舗の営業制限など必要な指示ができる新ルールを法制化し、自治体は対応義務を負うこととなります。地方分権一括法が施行されてか

ら、国と地方の関係は「上下・主従」から「対等・協力」へと見直され、地方自治法においても、国の関与は必要最小限とされ、自治体の自主性・自立性が十分発揮できるようにしなければならないことが明記されました。今回の答申はこの基本原則を逸脱した自治への介入であり、地方分権に対する社会の関心が希薄化してきていることに危機感を抱きます。一方で、私たち自身も、住民に最も近い場所において地方自治を実践する労働者として、地方分権や自治の意義を今一度、問い直す必要があります。

○ しまね自治研・基本的な考え方

自治研は、各単組・各組合員の地道な取り組みが地域や社会をより良い方向へと少しずつ変えていく実践の場として、約 70 年にわたりその使命を果たしてきました。しかし、社会変革の原動力である自治の力が喪失していく中においては、そのような課題との対峙姿勢すら仲間とともに共有しがたい現状にあります。地域公共サービスの担い手が自治の力によって社会をよりよい方向へと進めていく自治の習慣を失っていけば、市民自治の豊かな社会を実現していくことはできません。

自治の再興とは、すなわち自治研の再生であると考えます。第 40 年次自治研では、地域や職場といった生活に密着した単位から自治の力を回復させていくため、あらためて自治研を自治の習慣に触れる実践場として展開していきたいと思えます。

前回の静岡自治研においては、自治研集会を通じて、自治研の活性化だけでなく、組合活動を担う次世代を発掘・育成し、単組と県本部のつながりを強固なもとのする結果につながったことが報告されています。自治研には、組織強化や担い手の育成といった自治労の組織全体に波及する付加価値があることを再確認し、余白の多い自治研だからできることを今まで以上に追求していくことが、自治労組織全体の可能性を広げることにつながります。

○ しまね自治研がめざすもの

このような現状認識および基本的な考え方のもと、第 40 回地方自治研究全国集会は島根において開催されます。島根県での自治研集会の開催は 1977 年の「第 17 回地方自治研究全国集会」以来、2 回目となります。当時の集会を振り返ってみると、憲法と地方自治法施行 30 周年、自治研活動 20 年という記念の年でした。メインスローガンを「地方自治体の危機を克服するためにどのように住民自治を発展させるか」とした集会への参加者は約 5000 人、寄せられたレポートは 441 本に及び、職場自治研の深まりを実感する集会であったことがわかります。また、「市民におくる夕べ」として開催された集会には約 600 人の住民が参加し、職場から地域へと発展していく、まさに自治研の成熟期を象徴する集会として記録されています。

近年においては、島根県は全国に先駆けて高齢化・人口減少に突入し、「過疎先進県」としてのイメージが定着しています。1992 年には当時の知事が「定住元年」を掲げ、いち早く U I ターン推進事業を手掛け、農業と仕事のあわせ技である「半農半 X」という地域での働き方を提唱した、いわば定住支援先進県でもあります。また、合計特殊出生率や女性の就業率が高いことでも知られていますが、それらを支える子どもの医療費無料や第 2 子からの保育料無料など、今日では全国的に広まることとなった施策も、島根県邑南町が先駆けとなりました。

地域課題を新たな価値に変える取り組みを実践してきた島根の地へ、約半世紀の年月を経て

再び自治研集會が戻ってきました。しまね自治研においては、自治の再興、そして自治研ルネサンスを確かなものとするため、私たちの力で新たな自治研の扉を開く契機としてきたいと思ひます。

出雲大社の大しめ縄は、島根県飯石郡飯南町の住民団体である「飯南町注連縄企業組合」が作成しています。住民団体が途切れることなくしめ縄づくりの技術を継承しつづけ、地域のコモン（公共財）とも言える出雲大社の象徴を守り続けています。地域と自治体を結び、住民と組合活動が繋がる。自治研活動が大事にしてきた価値観と仲間づくりとしての場を次世代につなげ、組織としての力強さを実感できるような自治研活動を、しまね自治研において改めて紡ぎたいと考えます。

（今後の議論により加筆・修正あり）

（４）全体集會プログラム骨子（案）

<10月4日（金）@ くにびきメッセ・大展示場>

10時～	開會
	あいさつ／自治研賞発表・表彰・講評 ○基調提起
12時～13時	昼食休憩
13時～16時	○ オープニングアトラクション ○ 自治研セッション 伴走型自治研の実践をVTR等で紹介。実践者とともに自治研的アプローチを交え、課題解決に向けたセッションを行う 助言者（候補）：西村佳哲（働き方研究者）等
16時～17時	○ ポスターセッション しまね自治研に寄せられたレポートをもとに、会場内でポスターセッションを実施。参加者同士の交流を促すとともに、実践交流の場とする
17時（予定）	閉會

（５）関連企画（案）

<開催県本部主催・歓迎レセプション>

日時 10月3日（木） 18：30（予定）

場所 ホテル一畑

<自治総研主催・各県自治研センター・自治総研交流会>

日時 10月4日（金） 18：30（予定）

場所 調整中

以上

全国集会サブテーマについて

2023年12月
大崎(島根)

◆サブテーマ：(案1)「結びつなげる！しまね自治研」

(案2)「結びつなげる！自治研活動」

1. サブテーマを検討する上で参考とした内容

- ①中央本部政策局から提起された「しまね自治研 コンセプト骨子案」(下記参照)
- ②中四国地連での分科会協議(メール交換、2023年2月～3月)の時に、西尾さん(愛媛県本部)から提起された「集会コンセプト・キャッチコピー」の内容

<西尾さんから提起された内容>

- ・自治研を「紡ぐ」「結わえる」というのは、自治研が持つ「つなぐ力」をPRするもの
- ・自治研は、組合員の活動ウイングを広げる有効な手段である。「組合員と組合活動(組織)」「組合員と組合員」「職場と職場」「職場と地域」「地域と地域」をつなぐことができる、自由で汎用性の高いツールと言える。

2. 「結びつなげる！しまね自治研」(案)の考え方

<考え方>

組合員と組合員を、
組合と組合を、
組合と地域を、
「結びつなげる！しまね自治研」
そして、自治研活動を活性化させ、組織活力の向上及び人材育成につなげていく。

「第40回地方自治研究全国集会」しまね自治研 コンセプト骨子案

(10月12日、第3回自治研中央推進委員会)

しずおか自治研で据えたサブテーマは「やらざあ自治研ルネサンス」でした。沼津市の自治研活動から始まったゴミの分別収集に代表されるように、節目において自治研活動を再活性させてきた静岡後において、地域にかかわるみんなでこれからの地域や職場を考えていきたいという思いから、自治研の再生・復活・復興をめざす「自治研ルネサンス」を掲げ開催されました。しまね自治研では、自治研の再生をより確かなものとしていくために、今、私たちに何が必要なのかが問われていると言えます。

～ 中 略 ～

「自治体労働者の社会的責任の見地からも自治研活動の強化が必要」とされた、1977年の松江自治研から約半世紀の年月を経て、再び自治研集会が島根の地へと戻ってきました。島根自治研においては、自治研とともに歩みを進めてきた地域公共サービス労働者の奮闘の軌跡を振り返りながら、自治研活動のさらなる活性化をめざして、私たちの力で新たな自治研の扉を開く契機にしていきたいと思えます。

出雲大社の大しめ縄は、島根県飯南町の住民団体である「飯南町注連縄企業組合」が作成しています。住民団体が途切れることなくしめ縄づくりの技術を継承し続け、出雲大社の象徴を守り続けています。地域と自治体を結び、住民と組合活動が繋がる。自治研活動が大事にしてきた価値観と仲間づくりとしての場を次世代につなげ、組織としての力強さを実感できるような自治研活動を、しまね自治研において改めて紡ぎたいと考えます。

<留意点>

①全国集会サブテーマについて

- ・開催地、島根の特色と、静岡自治研「ルネサンス」を引き継いでの今後の発展を、私なりに考えました。
- ・西尾さん(愛媛)にも見てもらい、基本的に賛同いただいています。
- ・コアメン皆さんの意見をいただければ幸いです。

②「分権改革の20年」山口教授の資料について

- ・11月17日の来松時に、「参加者数にこだわりたい」との考えを伺いました。島根県本部も多くの単組・組合員の参加を呼び掛けていきます。
- ・全国の仲間の皆さんにも多くの参加をいただくための、インパクトのある資料になると思いますので推進委員会での配布について検討ください。

③静岡自治研のレポート提出本数一覧表について

- ・レポート提出について、自治研活動活性化のため、テーマを絞らず出来るだけ多くのレポート提出を働きかけてほしいと思います。前田書記の調べられた1977年441本はインパクトがありました。一覧表は推進委員会で配布し、客観的な情報の見える化により、推進委員の意欲喚起、各県本部の活動推進の一助としたらどうでしょうか。
- ・提出されたレポートは、分科会のテーマごとに冊子にまとめ分科会参加者に配布し分科会議論の一助に、また、他のテーマで提出されたレポートは、レポート本数・冊子の厚さにより、テーマごとにまとめて、後日各県本部・単組に配布したらどうでしょうか。

(例えば) 保健・医療・福祉・保育・教育
職場自治研の課題・環境等その他

- ・以下は、私が思う一つの考え方です

レポート作成過程で「組合員と組合員を、結びつなげる！」、

レポート内容の問い合わせ等単組間の交流により「単組と単組を、結びつなげる！」

レポート内容が地域課題の地域自治研で「単組と地域を、結びつなげる！」

④「第40回地方自治研究全国集会」コンセプトについて

- ・コンセプトの中に、「自治研活動を活性化させ、組織活力の向上及び人材育成につなげる」という内容を記入いただくことを希望します。

静岡自治研のレポート提出本数一覧表(2023.12)

都道府県	レポート提出本数
1 北海道	9本
2 青森県	3
3 岩手県	1
4 宮城県	
5 秋田県	1
6 山形県	3
7 福島県	
8 茨城県	4
9 栃木県	
10 群馬県	2
11 埼玉県	
12 千葉県	
13 東京都	3
14 神奈川県	4
15 新潟県	1
16 富山県	1
17 石川県	3
18 福井県	3
19 山梨県	
20 長野県	
21 岐阜県	
22 静岡県	2
23 愛知県	7
24 三重県	5
25 滋賀県	
26 京都府	10
27 大阪府	2
28 兵庫県	2
29 奈良県	1
30 和歌山県	
31 鳥取県	
32 島根県	16
33 岡山県	
34 広島県	9
35 山口県	1
36 徳島県	1
37 香川県	
38 愛媛県	
39 高知県	
40 福岡県	3
41 佐賀県	1
42 長崎県	3
43 熊本県	1
44 大分県	18
45 宮城県	2
46 鹿児島県	1
47 沖縄県	
計	123本

なったことにも一因があると考えられる。組合活動の低調が闘う力を削ぎ、さらなる人員減を招くといった負のスパイラルである。もちろん、民間労組を含め組合活動は低調になっており、個性化、個人重視(集団軽視)といった社会意識の変化の影響も大きいと思われる。

さて、労働組合のメイン機能は、すでに述べたように、組合員の給与水準や労働条件の向上にある。当局に対する政策提言活動は、これらを補助するサブ機能といえる。したがって、組合活動に余裕がなくなれば、まずはサブ機能の削減を図るのではないか。

こうした推論が考えられるが、実態はどうだったのだろうか。自治体労働者からなる最大労組である自治労によって実施されている、研究・政策提言の活動状況を概観してみよう。データとしては、自治研全国集会の参加者数を取り上げる(図3)。

自治労の自治研サイトによれば、第1回全国自治研集会は、1957年4月、山梨県甲府市において開催された。基調テーマは、「自治体は住民の要求にどう応えているか」というものであり、参加者は1,000人^{*2}だった。

60年安保後の1961年、第5回となる静岡自治研から、「地方自治を住民の手に」が基調テーマとなった。そして、この全国自治研では、四日市公害が告発された。大きな反響があった。

翌1962年の第6回となる大津自治研には、6,346人が参加した。そこに設けられた清掃分科会では、大阪から駆けつけた100人の主婦をまじえ、し尿、ごみ問題が具

体的に討議された。「職場自治研」から「地域自治研」へと広がりを見せた。今となつては、これが参加者数のピークである。

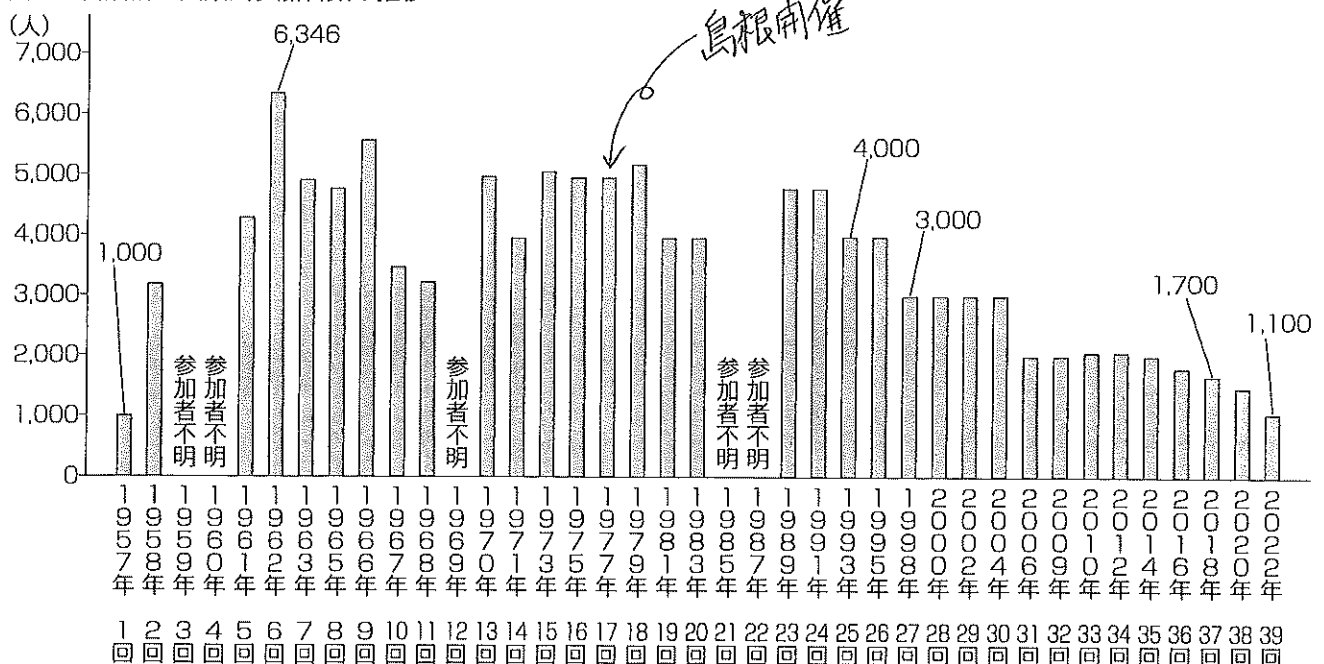
以降、1971年まで、自治研全国集会は、ほぼ毎年開催されてきた。そして、1973年からは、ほぼ隔年開催に変わった。参加者数は、1991年までは、5,000人程度で推移してきた。ちなみに、筆者が参加した集会は、1993年の熊本自治研であったが、地方分権が盛り上がりを見せていた時期でもあり、集会は、熱気に包まれていた。

1993年6月には衆参両院で地方分権の推進に関する決議がなされ、また、8月には細川護国閣が成立したことで、地方分権の動きは加速した。しかし、「自治・分権」を標榜する自治研全国集会の参加者は、増加していない。1993年および95年の参加者は、各4,000人であり、98年～2004年の参加者は、各3,000人と減少している。2005年からの集中改革期間による職員数の減少の影響からか、2006年からの参加者は、各2,000人程度となった。

対面集会として最後の2018年の参加者は、1,700人とさらに減少している。コロナ禍のため、2020年は完全オンライン集会、2022年は部分オンライン集会であり、一層参加者は減少した。次回は2024年が見込まれるが、コロナ禍の収束とともに参加者が増加に転ずるのかが注目される場所である。

一方、こうした減少傾向が継続する可能性も否定できない。自治体労組およびその組合員の「闘う力」は、自

図3 ■自治研全国集會参加者数の推移



出典：自治労自治研サイト (<https://www.jichiro.gr.jp/jichiken/zenkoku/>) のデータに基づき筆者作成

第40年次地方自治研究集会関連事項

- レポート・論文の募集について
- チャレンジサポートについて
- カウントダウンセミナーについて

21

「第40回地方自治研究全国集会」関連事項 | レポート・論文の募集について

スケジュール

- | | |
|------------|--------------|
| ➤ 1月下旬 | レポート・論文の募集開始 |
| ➤ 7月12日(金) | 一次締め切り |
| ➤ 8月9日(金) | 最終締め切り |
| ➤ ~9月上旬 | 自治研賞選考 |
| ➤ ~9月中旬 | 自治研賞・受賞作発表 |

従来からの募集方法からの変更点

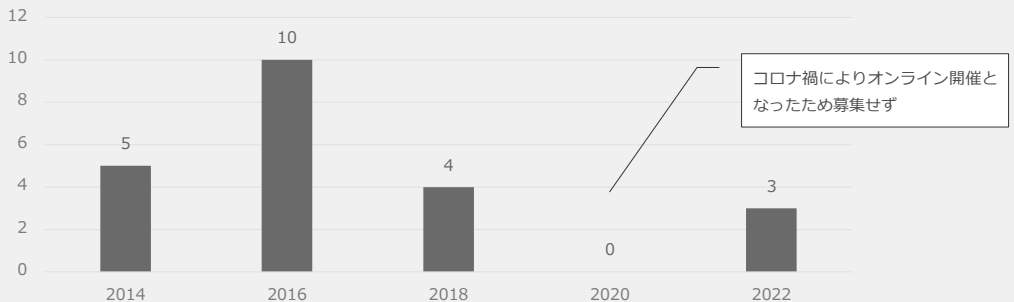
- 募集方法：提出にあたっては分科会を指定しない
- 募集形態：レポート・論文に加えて、パワポ、動画での応募も可とする
- 活用方法：申込時にしまね自治研・ポスターセッションへの参加希望の有無をきく

22

「第40回地方自治研究全国集会」関連事項 | チャレンジサポートについて

- 創設から10年という節目でもあり、今回はチャレンジサポートの募集は行わず、一区切りとする。
- しまね自治研では、全体会において自治研活動を伴走型でサポートし、活動の見える化を図っていくという、チャレンジサポートと同様の趣旨をコンセプトを柱のひとつとして据える。

チャレンジサポート応募数の推移（件）



23

「第40回地方自治研究全国集会」関連事項 | カウントダウンセミナーについて

しまね自治研に向けて、自治研の本質的なテーマを一つずつ取り上げ、明日につながる仕事との向き合い方、自治研の活用方法を学び合えるオンラインセミナーを開催し、集会にむけた機運を高めていきます。

セミナープログラム案（再掲）

プレ：2023年 開催済み＝
テーマ：「自治研ってなに？ 地域のためにできること」
講師：講師：橋本和久さん（自治研中央推進委員）ほか
第1回：2023年12月19日（火）＝開催済み＝
テーマ：「つながる自治研—『これからの10年』を考える」
講師：九州大学 嶋田暁文教授
第2回：2024年2月頃
テーマ：「自治研は組織強化にどう生かせるのか（仮）」
講師：
第3回：2024年4月頃
テーマ：ワークショップ「コミュニティオーガナイズングから学ぶ自治の力（仮）」
講師：コミュニティオーガナイズングジャパン
第4回：2024年6月頃（募集要項配布後）
テーマ：しまね自治研プレトーク①、各分科会のみどころ、紹介など
講師：自治研担当者、各分科会担当
第5回：2024年8月頃（最終申し込み締め切り前）
テーマ：しまね自治研プレトーク②、しまね自治研のみどころ、楽しみ方の紹介など
講師：自治研担当者、各担当

推進委員向け

参加者向け

2024年10月4日・5日 しまね自治研

24

【報告事項】

1. 自治研中央推進委員の登録状況
2. 経過報告（本部の取り組み）
3. 経過報告（各県の取り組み）

【協議事項】

1. 「月刊自治研」関連事項
2. 「第40回地方自治研究全国集会」関連事項
3. **地連・分科会ごとの打ち合わせ（BR）**

「第40回地方自治研究全国集会」関連事項 | 分科会企画議論について

本日のアジェンダ

- 各テーマにおける自治研的切り口を意識
- 募集要項の策定スケジュール、掲載事項を念頭にした企画作り

今後のスケジュール

- 3月27日 第5回自治研中央推進委員会@オンライン
- 4月1日 分科会企画締め切り（調整中含めて、一旦FIX）
- 4月 募集要項・校正作業（4/19校了予定）
- 5月 **募集要項（リーフレット・ポスター）配布開始**
- 6月 カウントダウンセミナー・各分科会みどころ紹介
- 7月 参加者申込締切（一次）
- 8月 参加者申込締切（二次）
分科会における要請レポート・發文
第6回自治研中央推進委員会@対面

※分科会打ち合わせは上記スケジュールと並走して、随時独自で開催

別紙

第 分科会 「 」

こんな人に来てほしい!	
テーマ	
分科会で取り上げる課題 (キーワード・ポイント)	
この分科会の特徴	
タイムスケジュール・ 企画内容	<午前> <午後>
助言者 要請レポート・報告	<助言者> <要請レポート・報告>